

中央環境審議会循環型社会部会（第61回）資料

川崎市における建築資材ロスの可視化とリユースによる 都市型循環モデル実証事業

2025年9月26日
HUB &STOCK. inc

建築資材ロス問題とは？



新品・未使用の建材が使われないまま廃棄されてしまう社会課題

建築資材ロスを生む原因 は 「建築業界特有の商習慣」

過剰発注

廃盤商品

特注商品

+

建材特化型リユース市場が存在しない



事業目的

川崎市は、環境先進都市として、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」や「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」の策定、事業者のグリーンイノベーション推進事業など、市民や事業者と協働しながら、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めている。今回、その取組の一環として、HUB&STOCK株式会社と共同で『川崎市における建築資材ロスの実態を具体的に可視化・構造化し、地域の資源循環スキームとして確立する』ことを目的として事業を行う。
特に以下のような地域課題の解決に取り組む。

川崎市では、令和17年度まで人口増と推計され、武蔵小杉・登戸地区などの再開発が進む都市特性から、年間約1万トンの建築資材ロスが発生していると想定される。また、その量や品目などが示された統計情報などがない。

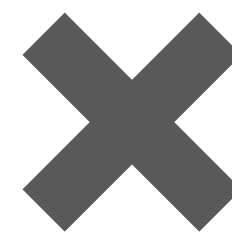
※1万トンの算出根拠：全国推定40万t × 人口比1.23%（川崎市） × 建設集積・再開発係数2.0

今後の更なる増加を見据え、実態の可視化と資源循環スキームの構築が求められる。



めざす都市像

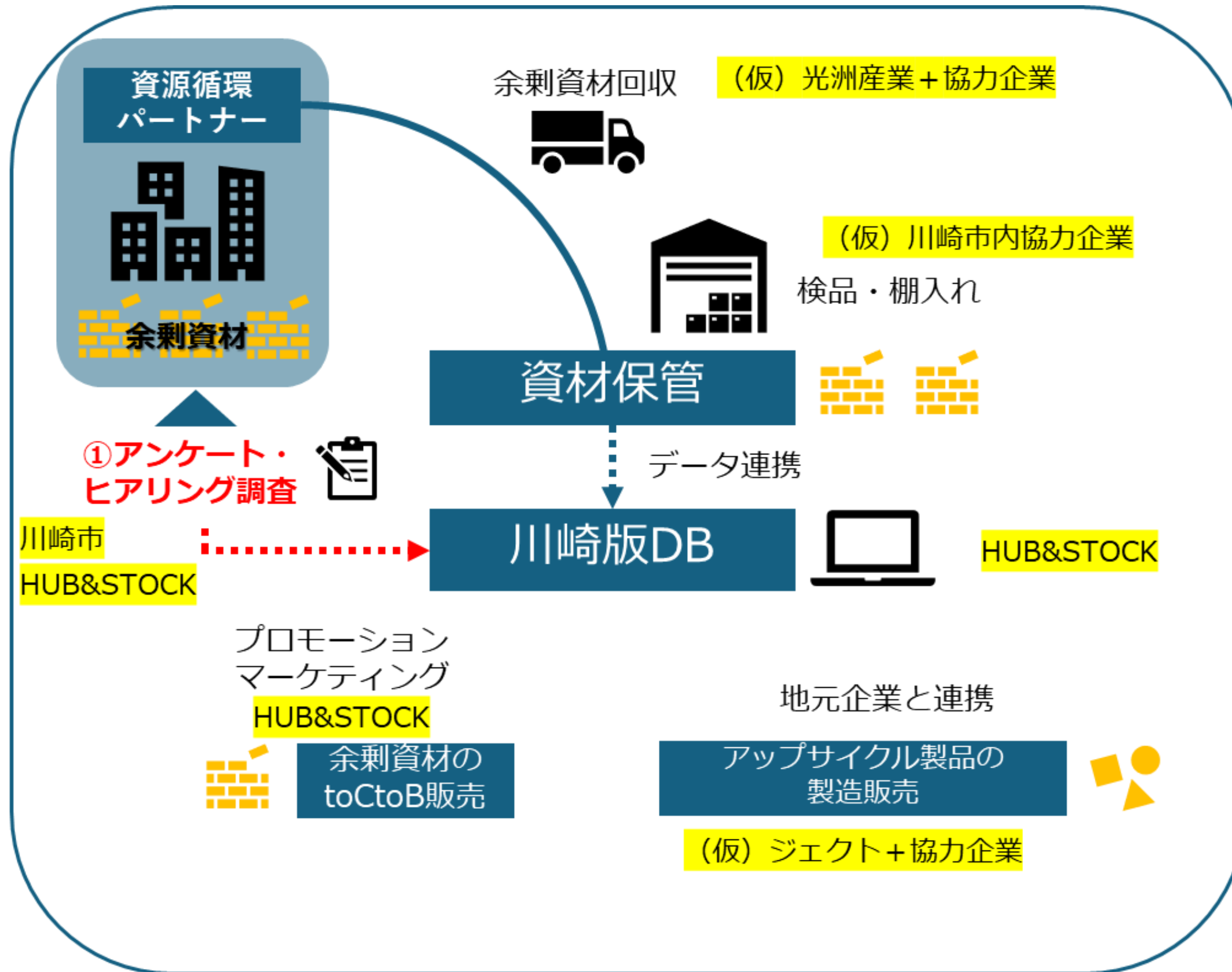
「成長と成熟の調和による
持続可能な最幸のまち かわさき」



会社理念

日本の建築資材ロスをゼロに
「資源循環の文化を創造する」

事業内容



成果を基に
企画・開催

フィードバック
+
ブラッシュアップ

② アンケート・ヒアリング
調査結果の共有および資源
循環パートナー募集



セミナー

川崎市 協力企業 HUB&STOCK

余剰資材・アップサイクル
プロダクトの展示会



展示会

川崎市 協力企業 HUB&STOCK

余剰資材を使用したWS



ワークショップ

川崎市 協力企業 HUB&STOCK

日本の建築資材ロス問題

新品未使用の建材の年間廃棄量想定量

40万^トン

処分費用 人件費 環境負荷

ワンルームマンションの原状回復工事に
換算すると、なんと400万室分に相当



事業としての継続性・発展性

本実証を起点に段階的な社会実装を図る。令和8年度は展示会・ワークショップを通じた周知と買取回収スキームの設計、令和9年度は運用テストおよびプロモーション・オンライン販売の試行、令和10年度には本格ローンチと他都市展開を視野に入れた拡充を行う。

想定実施項目	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
展示会＋ワークショップによる建築資材ロス問題の周知	実施			立案	実施	
川崎市内の余剰建材の買取回収スキーム構築	スキーム探索	ステークホルダー交渉・合意	運用テスト		ローンチ	
HPやInstagramでのプロモーション戦略	8	立案	プロモーションテスト		実施	
デジタルカタログを活用したオンライン販売		立案	テスト販売		実施	

事業としての継続性・発展性

本事業の環境面・経済面・社会面における効果目標は以下の通り。

想定実施項目	指標	令和8年度	令和9年度	令和10年度
環境面における効果	建築資材ロス回収量	10.0トン/年	25.0トン/年	50.0トン/年
	建築資材ロス販売量	5.0トン/年	15.0トン/年	40.0トン/年
経済面における効果	販売金額総額(上代)	0.3億円	0.6億円	1.0億円
	産廃費用削減金額	125万円	250万円	500万円
社会面における効果	資源循環パートナー数	建築工事請負事業者 (60社)	建築工事請負事業者 (180社)	建築工事請負事業者 (300社)
		不動産流通事業者 (35社)	不動産流通事業者 (105社)	不動産流通事業者 (175社)
		アップサイクル事業者 (5社)	アップサイクル事業者 (15社)	アップサイクル事業者 (25社)
	建築資材ロス問題の認知	参加者全体の6割	参加者全体の7割	参加者全体の8割



建築資材を捨てずに回収
そしてファーストチョイスへ



資源循環の文化を社会に広める仲間になってください！